

# 第2期「長和町まち・ひと・しごと 創生総合戦略」の総括

令和7年12月24日

長和町総合政策課



## 1 はじめに

---

平成27年度から令和元年度を計画期間として実施した「第1期 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」とします。）に引き続き実施した「第2期 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」とします。）については、第1期総合戦略で実施した施策の事業評価結果等を踏まえ、目指すべき方向性等、第1期総合戦略との整合性を取りつつ、取り組む事業を精査し、第1期総合戦略に登載された全項目の進捗状況やKPIの達成状況を整理した上で、第2期に取り組む施策を検討しました。

## 2 第2期総合戦略の総括

---

第2期総合戦略の期間中、4つの基本目標における各施策を策定時に多方面から集められたアイデアにより構成された内容の趣旨と策定時の事業評価の結果に基づき、地方創生関係の国交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等）も活用しながら、積極的に施策を実施してきました。

第2期総合戦略の期間中には、主に次のような事業が行われました。

基本目標1（産業振興等）の分野では、農業関連では主に奨励品認定事業、ワイン産業展開事業に取り組みました。また、起業・創業支援事業や人材確保・人材定着に関する支援策の検討といった新規事業や就業に向けた取り組みについても積極的に行いました。

基本目標2（観光・移住・交流等）の分野は、ビーナスライン広域連携事業、空き家バンク制度運営、長和町青少年海外派遣交流事業などに取り組みました。

基本目標 3（婚活支援・子育て支援等）の分野では、保育現場等への ICT 利活用の検討や ICT 教育推進についての検討により、保育や教育への ICT 化への体制整備に向けて取り組みを行いました。また、子育て応援給付金や高校通学費補助等を通じて、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。

基本目標 4（まちづくり等）の分野では、デマンドバス（ながわごん）の運行を行い、交通の利便性と効率性の向上を図りました。また、地方創生拠点整備交付金事業による長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業や和田宿ステーション、古町コミュニティ施設の整備について取り組んできました。

### 3 数値目標の実績について

---

第 2 期総合戦略で掲げた数値目標の実績については、以下のとおりです。

**【基本目標 1】「地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる」**

◆指標：就業率

指標	基準値	目標値	実績値
就業率	56%	56%	56.6%

①総括

\*就業率は、基準値である平成 27 年の国勢調査「56%」に対し、第 2 期総合戦略の計画期間内である令和 2 年は「56.6%」となりました。

- \* 国勢調査を指標値としているため、令和3年以降の実績値は把握できていませんが、令和2年時点では目標値（基準値である平成27年の「56%」を維持）を達成する水準となっています。

## ②実施事業

- \* 東京農業大学との連携については、コロナ禍により活動の停滞を余儀なくされましたが、令和4年度以降はトマト加工や、観光やSNSによる情報発信等の活動にも取り組みました。
- \* 長和町特産品奨励品については、事業者からの認定要望が出にくい状況があり伸び悩んでいる状況を踏まえ、新規申請に向けた周知・掘り起こしに努めました。
- \* ワイン産業プロジェクト展開事業では、ワインぶどう圃場への獣害対策や継続的な定植・育成を進めることで、収量に応じて醸造本数も増加に繋がる成果となりました。
- \* コロナ禍で東京から地方へ移転する動きがある中、東京から本社移転企業が1件ありました。
- \* 町内の事業所による新規雇用の拡大を図るとともに、若年層の定住を促進に向け、新規雇用促進助成金事業を実施しました。
- \* 信州うえだファームの修了生と農業大学校生徒との懇談などの活動を行い、希望する作目に応じて、当町の農地斡旋等を行いました。また、随時行いました、個別での新規就農に対する支援を通じて、新規就農者の呼び込みや定着に繋がりました。
- \* 創業支援については長和町商工会と連携し、町内において創業したい方々へ周知することができ、年々創業支援事業補助金を活用し創業する方を増やすことができました。

**【基本目標 2】「地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる」**

◆指標：社会移動

指標	基準値	目標値	実績値
社会移動 (転入者数－転出者数)	△13 人	△10 人	34 人

①総括

\* 社会移動数は、コロナ禍で地方移住への関心が高まったことも背景にあり、令和 2 年から令和 4 年にかけて改善傾向で推移し、令和 4 年においては転入超過となるなど、目標水準を達成する年もありました。令和 5 年は再び転出超過に転じましたが、令和 6 年には再び転入超過となりました。

②実施事業

\* 田舎暮らし体験住宅は、コロナ禍により令和 2、3 年度は受入れを停止したこともあり、利用は低迷しました。令和 5 年度からは、体験住宅機能に加えシェアハウス機能を追加しました。シェアハウス利用者につきましては、令和 6 年度におきましては 5 件の利用実績がありました。

\* 空き家バンク制度運営事業につきましては、登録件数、成約件数及び移住相談件数とも、KPI を達成しました。コロナ禍以降、都市部の方々を中心に地方回帰の流れが広がり成約件数は伸びている状況となりました。

\* 立岩落合住宅団地は造成した全ての区画が完売となりました。

\*長和町青少年海外派遣交流事業につきましては、コロナ禍による各種制限がある中でも ZOOM での交流・情報発信や、特別講演会の開催、英語版発掘調査報告書の作成等を実施し、令和 5 年には渡航事業を再開しました。

\*令和 5 年度に情報発信アプリ「Nナビ」を導入し、有力な各種情報発信ツールとして運用を始めました。

\*女子美術大学と連携したアートによる活性化につきましては、コロナ禍の影響により、以前同様の取組みが難しいケースも多い状況でしたが、その中でできる取組みに注力しました。

#### ◆指標：観光客数

指標	基準値	目標値	実績値
観光客数	588,500 人	600,000 人	353,200 人

#### ①総括

\*コロナ禍（日本では令和 2 年 1 月に初めて感染を確認）の影響を大きく受け、底となった令和 3 年は令和元年の約半分程度まで落ち込みました。

\*令和 4 年から令和 5 年は回復傾向にありましたが、令和 6 年は再び減少し、目標値の年間 60 万人には至りませんでした。

#### ②実施事業

\*「長和町スポーツコミッション」、ビーナスラインエリア（広域）で設立した「Eight Peaks Resort」協議会を継続的に支援しました。令和

5年度には、「Eight Peaks Resort」協議会は、DMC（DMOの会社版）を設立しました。

\* 青木村との連携として、コロナ禍でイベント開催が困難となる中、テレビやラジオを通じた特産品や観光PRを実施しました。

\* インバウンド受け入れ体制として、人材育成を行い、長和町コンシェルジュ（ガイド）育成を図りました。

**【基本目標3】「地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる」**

◆指標：出生数

指標	基準値	目標値	実績値
出生数	24人	24人	9人

①総括

\* 平成30年以降の出生数をみると、令和元年を底として、令和2年から令和4年まで増加傾向にありました。同期間における15歳-49歳の女性数は緩やかな減少傾向にあったことから、同期間における出生数の増加は、女性の人口あたりの出生数が高まったためと考えられます。

\* 令和3年、4年においては、目標値である「出生数24人」を上回る水準を達成しましたが、令和5年は減少（出生者13人）に転じ、令和6年の出生数は9人となっています。

## ②実施事業

- \* 出生時や小・中学校入学時における給付金支給（子育て応援給付金事業）や、おむつ用ごみ袋支給事業、高校通学費等補助など、子育てに係る各種経済的負担の軽減策を実施しました。
- \* 学校教育関連では、コミュニティ・スクール事業に関してはコロナ禍で可能な事業を実施したほか、国のGIGAスクール構想に伴いネットワークや端末整備を行うとともに、外部サポーター体制整備や学習ソフトの導入を行いました。
- \* 放課後児童クラブの利用家庭が年々増える中、大学生アルバイトの新規募集等の対応を図りました。

### ◆指標：合計特殊出生率

指標	基準値	目標値	実績値
合計特殊出生率	1.24	1.69	0.75

## ①総括

- \* 平成30年以降の合計特殊出生率をみると、令和元年の0.93を底に、令和4年の1.61にかけて上昇し、目標値である1.69に迫る水準となりましたが、令和5年以降は出生数が大きく減少したことで低下傾向となり、令和6年は0.75となっています。

## ②実施事業

- \* 子育て支援センターにおいて、通常の保育士による子育てに関する相談に加え、保健師や理学療法士による相談日を設けたことにより、相談件数が増加しました。

\*母子手帳アプリの導入（子どもの成長の記録、予防接種管理、地域の子育て情報の発信）、ガイドブック等の活用による情報発信への取り組み、子育て支援ホームページのリニューアルにより情報発信の改善強化を進めました。

\*子どもに関わる支援者が子どもの特性を理解し、その子に合わせた支援ができるよう、子育て相談、保育園、小中学校の巡回相談、就学相談を通して、子どものよりよい支援ができる体制づくりに取り組みました。また、関係主体と連携した支援会議や研修会を開催しました。

\*保育現場等でのICT化の導入事例について研究、セミナー参加やデモ実施を経て、導入に向け環境整備等を進めました。

**【基本目標4】「地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続け  
たくなる長和町をつくる」**

**◆指標：まちづくりに資する拠点の整備箇所数**

指標	基準値	目標値	実績値
まちづくりに資する拠点の整備箇所数	—	1箇所	1箇所

**①総括**

\*地方創生拠点整備交付金を活用して、道の駅マルメロの駅ながとに大型農畜産物直売所を核とした複合施設を整備しました。

## ②実施事業

- \* 令和元年度、地方創生拠点整備交付金事業として、大型農畜産物直売所を核とし、加工研究室、体験農場管理室、レンタルオフィス、チャレンジショップの機能をあわせ持つ複合施設を整備しました。更に「マルメロの駅ながと」に隣接する商業エリアとの一体化に向けた施設整備として、道の駅直売所及び商業エリアに点在する店舗間の歩道に屋根を設置するとともに休憩スペースを充実させ、また、滞在できる道の駅エリアの一つの要素として足湯を整備しました。また、令和5年度には、和田宿ステーションが、「道の駅和田宿ステーション」として供用開始となったことで、知名度の向上や来訪者の増加に繋がっています
- \* 防災面として、自主防災組織の新設区は増加しましたが、全地区には至っておらず、引き続き未設置区への周知を図る必要があります。
- \* 従前の巡回バスに代わり、令和6年、AIによる予約・配車システムを活用したデマンドバスの実証運行を実施し、利便性と効率性の向上を図りました。
- \* 地域内の支え合いに関しては、いきいきサロンから住民主体の通いの場へ移行、生活支援コーディネーター等による活動支援により、参加延べ人数も増加しました。
- \* ふるさと納税寄付額は、目標を上回って推移しました。
- \* 令和4年には、地域共生社会の実現とSDGsの実践を目的とした古町コミュニティ施設が完成し、コミュニティカフェ「やまカフェ」が開業しました。利用者は増加しており、地域住民との交流の場として機能しています。

## 4 重要業績評価指標（K P I）について

各基本目標の重要業績評価指標（K P I）の達成状況は次のとおりです。

	K P I 項目数 (A)	目標値 達成数 (B)	目標値 未達成数	達成の割合 (B) ÷ (A)
基本目標 1	12	7	5	58.3%
基本目標 2	14	10	4	71.4%
基本目標 3	15	8	7	53.3%
基本目標 4	28	15	13	53.6%
合計	69	40	29	58.0%

全体としては、K P I の 58.0%が達成できました。

各施策に係るK P I の達成状況につきましては、別添「第2期長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）評価」のとおりです。

主な施策の各項目に関して、K P I を達成した項目は、約6割程度でしたが、各項目に関して一定程度の前進がみられる項目も多く、事業取り組みの成果がある程度出ているものと考えられます。

令和7年度からの町の総合戦略につきましては「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」に引き継がれますが、第2期総合戦略から継続して取り組んでいく事業もあります。引き続き、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼす人口減少対策に取り組んでいきます。

第2期長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）評価

計画期間終了（令和6年度末）時点

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
1	1	(ア) 特産品開発等による雇用の創出	①東京農業大学との連携により開発した特産品の販路拡大、知名度向上に取り組みます。	東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等施策	—	—	施策の実施	8回実施	①達成	令和元年台風19号災害による実習圃場の耕作条件の悪化や新型コロナウイルス感染症により、一時的に中断を余儀なくされたが、大学の学科や学生の意向を踏まえながら、早期に年間計画を策定することで、長和のトマト加工や観光のSNSによる情報発信等の様々な活動を実施することができた。	産業建設課 農政係
1	2	(ア) 特産品開発等による雇用の創出	②この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域資源に、地域の様々な団体とも連携しながら、多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図るとともに、質の高い奨励品に関する認定制度の創設を目指します。あわせて、千曲川ワインバレー特区に関連する市町村と連携しながら、ワイン産業プロジェクト展開事業を実施し、ワインを活用した地域振興を目指します。	長和町奨励品数	90品目 (H30年)	R6時点	118品目	121品目	①達成	事業者からの認定要望が出にくい状況があり伸び悩んでいる状況を踏まえ、新規申請に向けた周知・掘り起こしに努めた。	産業建設課 農政係
				試験委託醸造本数	— (R元年)	5年累計	500本	累計700本	①達成	ワインぶどう圃場への獣害対策や継続的な定植・育成を進めることで、収量に応じて醸造本数も増加に繋がった。	産業建設課 農政係
1	3	(ア) 特産品開発等による雇用の創出	③特産品の開発のほか、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略（ブランド化等）の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。あわせて、「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」を構築するための施策の検討を行います。	6次産業化事業計画新規認定件数	— (R元年)	5年累計	1団体	累計0団体	②未達成	農業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、小規模事業者は経営規模が小さく、物価高騰等の社会情勢から6次産業まで活動を広げることが困難な状況であり、大規模農家も農地の引受面積が増え、加工分野へ発展することが困難な状況になっている。また、国において6次産業化の支援策が他省庁の施策に含めて移行・推進していることも要因として考えられる。	産業建設課 農政係
1	4	(イ) 雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保	①若い世代や子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用を確保するため、空き家の活用も視野に入れながら、企業の誘致や雇用の拡大、良質な仕事の確保に取り組みます。	企業誘致件数	— (R元年)	5年累計	1件	累計1件	①達成	令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、東京から本社を当町へ移した企業が1件あった。また古町呑入地区を地域未来投資促進法の重点地域と定めPRしたことにより、町内企業1件、町外企業1件と現在も工場誘致に向け協議中である。	産業建設課 商工観光係
1	5	(ウ) 雇用創出・人材定着に関する企業への支援	①人口減少や「売り手市場」の状況下、企業においても優秀な人材を確保することが重要な課題となっている中、雇用拡大や人材確保、人材の定着に積極的に取り組む企業等への支援を拡充します。	新規雇用促進助成金を活用して確保した人材数	— (R元年)	5年累計	20人	累計4人	②未達成	長和町商工会との協働事業であり、今後も周知活動を継続したい。	産業建設課 商工観光係 総合政策課 移住定住係
1	6	(エ) 新規就農者の確保	①担い手の高齢化が進展する中、次世代の農業を担う人材確保のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング等新規就農者への支援を行い、新規就農者を確保します。	認定新規就農者数	— (R元年)	5年累計	2名	累計4名	①達成	信州うえだファームの修了生と農業大学校生徒との懇談などの活動を行い、希望する作目に応じて、当町の農地斡旋等を行った。また、随時、個別での新規就農に対する支援を通じて、新規就農者の呼び込みや定着に繋がった。	産業建設課 農政係
1	7	(オ) 商工業の発展促進	①町内の商工業者の更なる発展のため、商工会の支援のほか、「商工業発展促進事業」の制度の継続と見直しを図り、利用者がより制度を使いやすい体制を整備します。	「商工業発展促進事業」制度利用件数	3件 (H30年)	5年累計	25件	累計7件	②未達成	目標値には到達しなかったが、長和町商工会との連携により、町内企業へ周知することができ、本事業を活用する町内業者が増えている。	産業建設課 商工観光係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
						5年累計	3年				
1	8	(カ) 企業情報発信の強化	①町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方（新卒者、若者、子育て世代、町内在住者、移住希望者など）が結びつけられるよう、町内企業の情報発信等を、商工会、経営者懇話会、東信州次世代産業振興協議会、上田職業安定協会とも連携しながら進めます。	企業情報サイトの活用による企業の人材確保数	— (R元年)	5年累計	3名	累計0名	②未達成	就労支援体制の一環として、長和町商工会と連携し取り組んでいる事業ではあるが、商工会のホームページを閲覧した上で、町内企業への就職につながったのが把握することが難しい事業である。	産業建設課 商工観光係
1	9	(キ) 起業支援体制の充実・事業者の育成	①創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、伴走型の支援により、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援を積極的に行います。また、事業承継に関し、支援策の検討を行います。	長和町創業支援事業補助金を活用した企業数	1企業 (H30年)	5年累計	5企業	累計10企業	①達成	町内における創業支援については長和町商工会と連携し、町内において創業したい方々へ周知することができている。また、その効果により、年々創業支援事業補助金を活用し創業する方が増えている。	産業建設課 商工観光係
1	10	(ク) 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援	①森林環境譲与税を活用し、森林整備を進め、町内の林業事業者の支援、育成を行います。	森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施	—	—	整備の実施	意向調査 復旧工事 樹種転換	①達成	森林環境譲与税を活用し、森林整備につながる林道の災害復旧や整備を進めることができた。	産業建設課 建設林務係
2	1	(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	①長和町にある様々な観光資源となりうる地域資源（自然環境、中山道長久保宿・和田宿や日本遺産に認定された星箕峠黒耀石原産地遺跡等の歴史遺産、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化、スキー場、町内各施設等）を活かした観光振興のため、観光地域づくり法人（日本版DMO）についても研究しながら、町全体での観光プロモーションに取り組みます。	町全体での観光プロモーション活動の検討、施策の実施	—	—	施策の実施	DMOについて 検討中	②未達成	長和町スポーツコミッションや長和町コンシェルジュの組織構築を見直しながら、（社）長野県観光機構の協力をいただきDMOの設立に向け再研究をはじめ、当町にあった組織構築を図りたい。	産業建設課 商工観光係
2	2	(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	②ピーナスラインやご当地そば等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。	他自治体と連携して取り組む新規事業数	— (R元年)	5年累計	3件	累計3件	①達成	●農政係 他自治体と意思疎通や情報共有を密にしなから、早期に計画を策定し、取り組みを推進したことにより有効的な事業実施が図られた。  ●商工観光係 ピーナスライン沿線市町村及び観光協会が参画する協議会へ参加し、様々な連携イベントを実施する中で、ピーナスラインのブランド化を更に進め、長和町との交流人口の増につなげる活動を継続して実施する。	産業建設課 農政係
2	3	(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	③訪日外国人旅行者の受入れ体制・環境整備について、観光協会と連携し研究を進め、訪日外国人客に対応可能な人材の育成とプロモーションの強化に取り組みます。	長和町コンシェルジュ認定人数	2人 (H30年)	5年累計	20人	累計14人	②未達成	現在14名の方が「長和町コンシェルジュ」として活躍されており、中山道や黒耀石文化について日々勉強し、訪日外国人の受け入れ態勢を強化している。	産業建設課 商工観光係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
2	4-1	(イ) 空き家の活用による 交流人口の増大	①町内にある空き家を活用した新たな価値の創出（企業のオフィスやカフェなど）に取り組みます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図り、町への移住者を呼び込むきっかけとします。	田舎暮らし体験施設利用件数	13件 (H30年)	年間	10件	3件	②未達成	移住セミナーにて、田舎暮らし体験住宅の利用促進の説明をするが、移住者は、長野県に移住したいという思いはあるものの、知名度が低く、なかなか利用までには至らない。	総合政策課 移住定住係
				移住・定住件数	— (H30年)	年間	3件	0件	②未達成	田舎暮らし体験施設、シェアハウス利用者が、文化や価値観の違いにより移住・定住には繋がらなかった。	総合政策課 移住定住係
				シェアハウス利用者数	0件 (R5年当初)	年間	3件	5件	①達成	令和5年度よりシェアハウス機能を追加したところ、単身移住希望者の利用ニーズにマッチしたため。	総合政策課 移住定住係
2	4-2	(イ) 空き家の活用による 交流人口の増大	①町内にある空き家を活用した新たな価値の創出（企業のオフィスやカフェなど）に取り組みます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図り、町への移住者を呼び込むきっかけとします。	空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	10件 (H30年)	5年累計	1件	累計0件	②未達成	空き家整備として、様々な対策を検討・実施したが、対策が十分に進んでいないため、目標とする整備件数に達しなかった。	総合政策課 移住定住係
2	5	(イ) 空き家の活用による 交流人口の増大	②長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）を更に充実させるために、貸手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングを行い、成約件数の増加を図ります。また、移住相談を通じて移住しようとしている人のニーズを的確に把握し、長和町の地域資源とのマッチングを図り、移住者の増加を目指します。	長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）新規登録件数	13件 (H30年)	5年累計	35件	累計40件	①達成	空き家を所有する高齢者が、建物の維持管理や活用に関難を感じ、空き家バンクへの登録を検討するケースが増えており、空き家バンクの認知度向上と利用促進により、空き家バンクの認知度が向上し、利用者が増えた。	総合政策課 移住定住係
				長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）に登録された物件の売買等成立件数	3件 (H30年)	5年累計	30件	累計38件	①達成	空き家バンク制度の利用が増加しており、売買の成約件数も増加傾向にある。移住・定住希望者の増加や、空き家バンク制度の認知度向上、昨今の移住ブームによるものである。	総合政策課 移住定住係
				移住相談件数	20件 (H30年)	5年累計	250件	累計395件	①達成	昨今の移住ブームにより、年々と相談件数が増加していると考えられる。	総合政策課 移住定住係
2	6	(ウ) 若い世代の定住人口増大のための支援	①立岩落合住宅団地の販売を積極的に進めるとともに、若い世代のニーズを把握した上で、新たな宅地の造成についても検討します。	立岩落合住宅団地区画販売数	残2区画 (R元年)	—	完売	完売	①達成	自然環境の良さや静かな住環境を求める層に需要があり、ニーズを把握した上で、残り2区画を販売して完売となった。	総合政策課 移住定住係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
2	7	(工) 国際交流の推進による交流の活発化と人材育成	①英国セトフォード町と長和町との地域間交流を継続して実施することで人の交流を活発にします。あわせて、町内の中学生と高校生で構成される長和青少年黒耀石大使を継続して育成し、地域に誇りを持ち国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組みます。また、海外に向けて長和町の情報を発信します。	国際交流活動への参加人数	30人 (H30年)	5年累計	500人	累計1,200人	①達成	・長和町および黒耀石体験ミュージアムと、イギリスのエンシェントハウスミュージアム、セインズベリー日本藝術研究所、グライムズグレイブズ遺跡とそれを管轄するイングリッシュ・ヘリテージとの多様な協定等が多面的な結びつきを可能にしたこと。 ・コロナ禍等による直接的な交流ができない期間にも可能な限り長和青少年黒耀石大使の研修等を実施し、SNS等を通じてイギリスのエンシェントハウスミュージアム等との関わりを継続したことにより、コロナ後の英国渡航再開に対する期待が高まり、大きな規模のイベントに招聘されたこと。 ・「長和青少年黒耀石大使」という若者グループによる地域の歴史文化の発信、特に彼らが主体となる石器づくりワークショップ開催という手法が、イギリスにおいても高く評価され、参加者や協力者が増えたこと。 ・星糞峠縄文黒耀石鉱山発掘調査報告書の英語版出版や、シーボルトコレクションに含まれていた黒耀石の追跡調査など、青少年交流を支える基盤としての学術研究とその発信をたゆまず実施してきたことにより、セインズベリー日本藝術研究所を仲立ちとしてストーンヘンジやケンブリッジ大学図書館等の世界的な組織からの協力、要請や支援が得られたこと。	教育課 文化財係
2	8	(オ) 情報発信体制の強化	①長和町の知名度の向上や必要な人に必要な情報が届くよう、これまでの情報発信のあり方について見直し、様々なメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用など、時代に即した情報発信の方法を検討し、実施します。また、FMとうみアプリを使った情報発信を充実します。	情報発信体制の検討、施策の実施	—	—	施策の実施	導入済媒体 継続運用中	①達成	検討の実施という観点では達成できた。 NTTドコモの「MyDaiz」は、ドコモユーザー以外に馴染みが無く、事業自体もほとんど情報の更新がされていない状態であったため「MyDaiz」については継続しない。	総務課 情報管理係
				FMとうみアプリ登録者数	3,218件 (H30年)	R6時点	5,000件	10,241件	①達成	FMとうみアプリは町からの情報連携でお知らせが届くほか、防災情報の発信も兼ねていることから、住民はもとより消防団員の登録もあった。また、アプリ登録時に受信したい市町村を選択しない他市町村のユーザーがいたと思われ、想定以上の登録者があったと思われる。	総務課 情報管理係
2	9	(オ) 情報発信体制の強化	②女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組みます。	女子美術大学と連携した事業の取組件数	2件 (H30年)	5年累計	10件	累計10件	①達成	常にKPIを意識しながら、毎年2件程度ずつ実績をあげることができるよう、大学側との早めの検討と計画的に事業を進めたため。	総合政策課 企画政策係
3	1	(ア) 結婚支援体制の充実（「婚活」支援）	①社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図ります。あわせて、上田地域定住自立圏を構成する自治体等と連携した取り組みを検討します。	婚活支援事業補助金を活用した交流イベント参加者数	20人 (H30年)	年間	60人	60人	①達成	婚活イベントは気軽に交流できる場として提供し、新たな出会いの機会となるため、参加者にとって魅力的な選択肢となっていることが参加者数の増加となった。	総合政策課 移住定住係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
						年間	24人				
3	2	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	①子育て世帯の経済的な負担の軽減（産前産後交通費助成、子育て応援給付金、おむつ用ごみ袋支給、高校通学費補助、給食費無償化、保育園副食費無償化等）を継続します。また、奨学金制度の充実（給付型奨学金、条件付の償還一部免除等）を検討します。	おむつ用ごみ袋支給人数	29人 (H30年)	年間	24人	13人	②未達成	出生や転入手続きの際に申請していただくことにより、対象者へ速やかに配布ができ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができているが、出生数の減少により達成できていない。	保健福祉課 子育て支援係
				支え合いサポート事業利用料補助申請件数	16件 (H30年)	年間	30件	21件	②未達成	補助の対象となる支え合いサポート事業は、未就園児の預かりによる利用が多いが、早期からの保育園入園等により事業の利用が少なかったことが要因と考えられる。	保健福祉課 子育て支援係
				高校通学費補助対象人数	134人 (H30年)	年間	135人	130人	②未達成	生徒数の減少により、目標を達成できなかったものと考えられる。	教育課 学校教育係
3	3	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	②児童館図書室のあり方について再検討し、検討に基づく事業展開を行います。	図書館に関する建設検討委員会による検討、施策の実施	—	—	施策の実施	未実施	①達成	新規図書館建設予算の確保が困難。エコールやデジとしよ信州の利用拡充を推進する方向で進める。	保健福祉課 人権男女共同参画係
3	4	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	③コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを引き続き一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、取り組みの情報発信を通じ、活動を支える人材の確保と地域における認知度の向上を図ります。	コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み	2校 (H30年)	R6時点	継続（2校）	継続（2校）	①達成	長門小は信州型、和田小は文科省型のコミュニティスクールであるが、地域の皆様と協働でコミュニティスクールを継続して運営できている。	教育課 学校教育係
3	5	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	④子どもたちの学力向上のため、ICT教育等、時代に即した施策や、補完的な学習の場など、ニーズを踏まえた施策を講じ、質の高い教育を実現することで、子どもの数が少ない中でも進学等の際、不利にならないような取り組みを行います。	ICT教育推進についての検討、施策の実施	—	—	施策の実施	施策実施	①達成	ICT支援員の委託、ソフトの導入により、ICT教育の推進が図られている。	教育課 学校教育係
				補完的な学習の場の検討、施策の実施	—	—	施策の実施	未実施	②未達成	対象となる事業者の確保など、人的な要因で達成できなかったものと考えられる。	教育課 学校教育係
3	6	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	⑤児童館の利用件数が増加する中、従来の児童館の運営に加え、放課後児童受入れ体制の充実を検討します。	放課後児童の受け入れ体制充実についての検討、施策の実施	—	—	施策の実施	施策の実施	①達成	支援員の資質向上を図るため、支援員向け研修を実施した。様々な児童に対し適切な支援を行うため、長野大学にアルバイト学生の募集を実施した。児童の負担軽減のため、長門小学校の空き教室をお借りし、放課後児童クラブに活用した。	保健福祉課 人権男女共同参画係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
						年間	300件				
3	7	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	⑥子育てに関する相談がしやすい環境を整えます。また、子育てに関する町の取り組みなどが、必要とされている方に確実に届くよう、また町外の方にも取り組みを知っていただけるよう、情報発信の方法を見直します。	子育てに関する相談件数	280件 (H30年)	年間	300件	202件	②未達成	出生数の減少、1歳児になってからの保育園への入園の増加が要因と考えられる。 子育て支援センターでは、通常の保育士による子育てに関する相談に加え、保健師や理学療法士による相談日を設け、相談件数が増加しているが、主となる利用者が未就園児の保護者であるため、早期からの保育園入園や出生数の減少等が要因と考えられる。	保健福祉課 子育て支援係・健康づくり係
				情報発信体制の改善検討、施策の実施	—	—	施策の実施	アプリ等による情報発信	①達成	母子手帳発行時、新生児訪問時にアプリを紹介し、利用を勧めた。	保健福祉課 子育て支援係・健康づくり係
3	8	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	⑦「産前産後子育てサポーター」の育成を進めるとともに、講座修了者のフォローや再研修によるレベルアップを図り、出産準備・産後ケアの体制を充実させ、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制を整えます。	産前産後子育てサポーター数	21人 (H30年)	R6時点	30人	24人	②未達成	受講者を募集したが応募がなかった年度があったこと、それを受けて広報、Nナビ、ホームページ等で幅広く周知し受講者が増加したが、新規の受講者が少なかったことが要因と考えられる。	保健福祉課 健康づくり係
3	9	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	⑧第1期総合戦略の取り組みや、ヒアリングを通じた保護者への支援等のニーズ、核家族化等の社会環境の変化や時代の要請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせた子育て環境・支援体制の整備のための施策を展開し、子育ての楽しさを感じながら親子の絆を深められる、また、「子育てするなら長和町で」を実感できる体制づくりをし、こころも身体も元気で思いやりのある子どもが育つまちを目指します。	子育て支援センター延べ利用人数	7,926人 (H30年)	年間	2,200人	2,257人	①達成	利用者の要望を取り入れたイベント・講座の企画や相談事業の充実、Instagramで日々の様子を発信する等により利用しやすい体制を整えたことが要因と考える。	保健福祉課 子育て支援係
				保育現場等へのICT利活用の検討、施策の実施	—	—	施策の実施	実施	①達成	保育園・情報担当等と連携し、導入・運用開始することができた。	保健福祉課 子育て支援係・保育園
				病児・病後児保育の体制の検討、施策の実施	—	—	施策の実施	未実施	②未達成	引き続き、定住自立圏事業の病児・病後児保育事業へ連携し上田市内2箇所の病児保育センターを利用できる体制とし、町内での実施は見送った。 ※上田地域定住自立圏で事業を実施したため、町独自の対応は実施しなかった。	保健福祉課 子育て支援係
4	1	(ア) 協働のまちづくりの推進	①住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進します。	協働のまちづくり推進のための啓発実施回数	0回 (R4年)	R5からR6の2年間累計	2回	0回	①達成	町広報紙に「みんなで支えあう協働のまちづくり」として、住民への啓発記事を令和5年度において3回掲載することができた。令和6年度は掲載することができなかったが、目標値が令和5年度から令和6年度の2年間の累計数値であるため「達成」とした。  ※第2期総合戦略策定当初は「まちづくり講演会」の開催をKPIとしていたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の行動が制限され、講演会の開催が困難となってしまったため、啓発活動にKPIを変更した。	総合政策課 企画政策係
4	2	(イ) 安全・安心なまちづくり	①住民の防災に対する意識の変革、地域の防災意識の向上、災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができる体制の整備を目指し、町内各地区における自主防災組織の設立、住民主導型警戒避難体制の構築を進め、災害に強いまちづくりを目指します。	自主防災組織を設置する行政区	52.33% (R元年)	R6時点	100%	66%	②未達成	新型コロナの流行による地区行事の減少や、地区の人口減少、高齢化による担い手不足も要因の一つと考えられる。	総務課 危機管理係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
4	3	(イ) 安全・安心なまちづくり	②公共施設等に防犯カメラの設置を進め、子どもや高齢者の見守り体制の充実を図ります。	公共施設、通学路等防犯カメラ設置箇所の総合的な検討、設置	—	—	設置	累計8基	①達成	学校との協議により児童・生徒の利用するバス停、通学路等の設置箇所の選定を進めた。	総務課 危機管理係
4	4	(ウ) 時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討	①公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、人口減少に対応した公共施設のあり方を目指します。	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	—	計画の策定	— ※R2完了	①達成	国の要請に基づき、平成29年3月に「長和町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行っていくための基本方針を定めた。この総合管理計画の目標や方針を実現するためには、個別施設ごとに中長期計画を定める必要があることから、策定に向けた取り組みを行い、令和3年3月に個別施設計画の策定に至ったもの。	総合政策課 財政管財係
4	5	(ウ) 時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討	②町内にある公園の遊具や設備を改善し、子どもから高齢者まで誰でも利用しやすい魅力的な公園を整備します。	既存公園等の改修・整備箇所数	— (R元年)	5年累計	1か所	累計1箇所	①達成	令和4～6年度において、長和町長門いこいの丘公園の施設改修を実施し、遊具をはじめとした園内設備の改修を行ったことにより、あらゆる世代の住民が利用しやすい公園を作り上げることができた。	産業建設課 建設林務係
4	6	(エ) 時代に対応した公共交通網の検討	①公共交通審議会において協議した結果を踏まえた新公共交通体制による運行を開始し、利用者のニーズを踏まえながら、時代に対応した公共交通網、高齢者の安心を支え交通の空白地帯をなくす公共交通網を構築し、免許がなくても生活ができる町を目指します。また、観光客の利便性を向上するための検討を行います。	町内巡回バスの利用者数	36,873人 (H30年)	年間	36,000人	13,972人 (デマンド)	②未達成	人口減少に伴って利用者の分母数が減少した。平成30年の基準値はスクールバスの利用者も加算されており、令和6年度終了時点の実績はデマンド利用者数のみを計上しているため、単純な比較が困難であることが挙げられる。	総務課 総務係
4	7	(オ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	①町民誰もが健康でいきいきとした生活を送り、長生きできるよう、健康増進計画に基づき、町民の健康づくりを進めます。そのために、行政組織内の各部署が連携を取り、保健事業や介護予防事業等を、効果的・効率的に実施するため、一体的に事業を展開できるよう再検討します。このことにより、町民それぞれのライフステージに合った（各年代の課題に沿った）健康増進事業を展開します。	国保特定健康診査受診率	43.5%	R6時点	50.0%	42.7%	②未達成	未受診者への訪問や電話、みなし健診の実施等様々な方法で健診の受診勧奨をしたが、すでに通院している、自覚症状がない等との理由で健診を受診しない方が多く特定健診受診率向上につながらなかった。	保健福祉課 健康づくり係
				高血圧者の割合	130mmHg以上 47.0% 85mmHg以上 23.0% (H29年)	R6時点	維持	130mmHg以上 47.1% 85mmHg以上 26.1%	②未達成	すでに高血圧で受診している方、自宅血圧は低い場所が変動すると上昇してしまう方、健診が早朝であること、高齢者の割合が増加していること等が要因と考えられる。	保健福祉課 健康づくり係
				運動に関係した生涯学習教室の参加者数	3,900人 (H30年)	年間	維持	101人	②未達成	急激な高齢化のため、参加者の年代や体力に配慮したした教室が多く、平日の開催が主であるため参加者が限られることから基準値に満たなかった。	保健福祉課 健康づくり係 教育課 社会教育係
				高齢者に占める要介護1以上の割合	17.1%	R6時点	15.0%	15.2%	②未達成	目標値をわずかに上回ったが、H30年度の17.1%から大幅に減少させることができた。リハビリ専門職と協働し、介護予防事業の充実を図ってきた成果と考える。	保健福祉課 介護高齢者支援係
				介護予防教室（元気アップ教室、はつらつ運動教室、認知症予防教室、リハビリ専門職派遣事業）の延べ参加者数	1,376人 (R4年)	年間	1,514人	1,493人	②未達成	教室参加者は増加してきているが、目標値には達しなかった。リハビリ専門職派遣事業の派遣回数が1回のグループが多かったことが要因と思われる。	保健福祉課 介護高齢者支援係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
4	8	(オ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	②支え合いサポート事業を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、活動を支えるボランティアの育成を図ります。	支え合いサポート事業利用件数	598件 (H30年)	年間	630件	575件	②未達成	利用件数は令和5年度より伸びている。事業やボランティア内容などの周知が足りなかったのではないかとと思われる。	保健福祉課 福祉係
				社会福祉協議会にボランティアとして登録する人数	273人 (H30年)	R6時点	300人	343人	①達成	社会福祉協議会が積極的に活動し、ボランティア登録者数は目標値を達成できた。	保健福祉課 福祉係
4	9	(オ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	③地域住民主体の通いの場を更に創出し、地域での困りごとの解決、助け合いの仕組みづくりに取り組めます。	地域における通いの場の箇所数	8箇所 (H30年)	R6時点	35箇所	37箇所	①達成	生活支援コーディネーター中心に、通いの場の新規立ちあげ支援や継続支援に取り組んだことにより、通いの場の増加につながっている。	保健福祉課 介護高齢者支援係
4	10	(カ) 医療体制の維持	①地域の安心のため、国保依田窪病院の運営を支援します。また、各種事業等で専門職が積極的に地域へ出ることによって病院と地域のつながりをより深めます。	国保依田窪病院の受診者数	56,840人 (H30年)	年間	60,174人	52,717人	②未達成	・地域人口の減少もあり、目標とする外来受診者数に達しなかった。 ・内科医師が増員となり、地域住民の一番の安心となる救急医療の受け入れや地域医療体制の充実が図れた。 ・持続可能な地域医療を提供するために「依田窪病院経営強化プラン」に基づき経営強化に取り組んでいる。 ・感染症や救急医療体制など上小医療圏の公立病院として大きく貢献している。	保健福祉課 健康づくり係
4	11	(キ) 安心な暮らしを守るための空き家対策	①「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても検討し、美しい町並みを保つことを目指します。	危険家屋の残存件数	90件 (H30年)	R6時点	維持	60件	①達成	令和4年度に見直しを行い減少となった。倒壊の危険性がある空き家に対しては、条例や施行規則に基づき、適切な対応を行なったため。	総合政策課 移住定住係
				空き家等に対する指導件数	— (H30年)	5年累計	90件	累計6件	②未達成	空き家の中でも、倒壊の危険性や景観・衛生上の問題が生じた少なく、指導件数も少なかった。	総合政策課 移住定住係

基本 目標	施策 番号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
4	12-1	(ク) 道の駅マルメロの駅 ながと、和田宿ステーション の魅力向上	①観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、 「和田宿ステーション」を地域の拠点と考え、整備・改修した施設を 活用し、魅力向上に取り組みます。マルメロの駅ながとにおいては、 大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体 験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開するこ とにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流 の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、 情報発信等、様々な角度からの地域振興に取り組みます。	大型農畜産物直売所売上高	— (R元年)	年間	156,000千 円	322,927千円	①達成	実施主体であり指定管理者の(株)マルメロイトの経営 努力によって、非常に好調な集客・売りに繋がった。	産業建設課 農政係
				大型農畜産物直売所出荷農業者数	— (R元年)	R6時点	200人	258人	①達成	事務局の地道な努力により、生産者組合の立ち上げから現 在に至るまで、組合員の交流・連携・生産意欲の向上や安全 安心のための防除指導や品質管理の取り組み等を通じて、会 員数の確保に繋がっている。	産業建設課 農政係
				レンタルオフィス及びチャレンジショップの 新規出店数	—	R6時点	3件	3件	①達成	観光客をはじめ大勢の人が集う拠点となっており、立地条件 や起業しやすい環境等が整っていることで、ニーズに応える施 設の活用につながった。	産業建設課 農政係
				体験農場利用者数	— (R元年)	年間	400人	0人	②未達成	体験農場はコロナウイルス感染症の影響により実施に至っ ていないが、果樹を定植する等して、受け入れに向けた対応を進 めている。	産業建設課 農政係
				地域活性化に資するイベント来場者数	500人	年間	1,150人	0人	②未達成	地域活性化に資するイベントはコロナウイルス感染症の影響 や施設が常に混雑している状況を踏まえ、大々的なイベントの 実施に至っていないが、令和6年度においては感謝祭等のミ ニイベント開催する等、今後に向けて試行的な取り組みを進め ている。	産業建設課 農政係
4	12-2	(ク) 道の駅マルメロの駅 ながと、和田宿ステーション の魅力向上	①観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、 「和田宿ステーション」を地域の拠点と考え、整備・改修した施設を 活用し、魅力向上に取り組みます。マルメロの駅ながとにおいては、 大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体 験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開するこ とにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流 の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、 情報発信等、様々な角度からの地域振興に取り組みます。	和田宿ステーション利用者数	66,956人 (H29年)	年間	70,000人	80,204人	①達成	道の駅化を目指しトイレ改修、駐車場舗装、情報休憩コー ナー・授乳室新設等の整備工事を実施し、令和5年9月23 日に道の駅和田宿ステーションとして供用開始となったことで、 知名度の向上や来訪者の飛躍的な増加に繋がった。	産業建設課 農政係
4	13	(ケ) 時代に合った別荘 地づくり	①別荘マスタープランを策定し、時代に合った別荘地の運営に努 めます。	別荘マスタープラン策定、内容に基づく 施策の実施	—	—	プランによる 実施	経営委員会開催	①達成	マスタープランに基づき、別荘地運営に関する協議事項を毎 年2回経営員会を開催することにより、問題解決を図れた。	産業建設課 別荘係 総務課 大門支所
4	14	(コ) ふるさと納税制度の 活用	①ふるさと納税のPRを積極的に行い、寄附金額の増額を目指 すとともに、寄附された資金をもとに地域課題の解決や返礼品によ る地域経済の活性化に取り組みます。	ふるさと納税金額	3,995千円 (H30年)	5年累計	40,000千 円	累計 61,127千円	①達成	R3からR6については、ほぼ横ばい(AV13,236千 円)の状況であった。R2については、災害もあったことから寄 附金額が多い状況であった。それぞれが達成できた要因である と考える。	ふるさと納税特別任務室

基本 目 標	施策 番 号	施策名	主な施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値		R6年度 終了時点 実績	第2期総合 戦略評価	第2期総合戦略評価説明 ◇達成の場合→達成できた主な要因 ◇未達成の場合→未達成となった主な要因	担当課・係
4	15	(サ) コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現とSDGsの実践	①地域共生社会の実現とSDGs（「持続可能な開発目標」）の実践のため、従来の公民館的機能（講堂、会議室、調理室等）に加え、コワーキングスペースも備えたコミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設を整備します。施設では、それぞれの部屋を有機的に連携させ、障がい者雇用の創出、多様な働き方（働き方改革）の支援、地域住民等の交流拡大、地場産品の消費拡大、放課後児童受入れによる子育て支援、子ども食堂運営による子どもの貧困対策、高齢者をはじめ全世代を対象とした町民への効果的な健康増進事業の実施による健康長寿のまちづくり、機能を強化した避難所、地域（近隣市を含む）の中学校・高校・大学（依田窪南部中学校、丸子修学館高校、長野大学等）と連携し、福祉教育のフィールドワークを受け入れるなど福祉分野における人材育成の場として活用します。	障がい者を中心とした雇用創出者数	— (R元年)	R6時点	4人	0人	②未達成	雇用しても、体調などにより定着しないため、達成できていない。勤務時間や作業内容などの見直しが必要。	保健福祉課 福祉係 教育課 社会教育係他
				コミュニティカフェ利用人数	— (R元年)	年間	1,800人	3,236組	①達成	施設開始から2年半経過し、地域の方々のコミュニティーセンターとしての利用も伸び、それに伴ってカフェの利用も伸びたと思われる。	保健福祉課 福祉係 教育課 社会教育係他
				コミュニティカフェ売上高	— (R元年)	年間	1,800千円	3,465千円 (パン売り上げ含む)	①達成	施設開始から2年半経過し、地域の方々のコミュニティーセンターとしての利用も伸び、それに伴ってカフェの利用も伸びたと思われる。	保健福祉課 福祉係 教育課 社会教育係他
69								①達成	40	58.0%	
								②未達成	29	42.0%	